

副総理、財務、金融担当大臣
麻生 太郎 様

総務大臣政務官
片山 さつき 様

自由民主党 選挙対策委員長
河村 建夫 様

経済産業省 資源エネルギー庁長官
高原 一郎 様

新潟県におけるエネルギー関 連施設の設置等に関する要望

平成25年2月7日

自由民主党新潟県 日本海資源開発促進議員連盟
会長 石井 修

我が国のエネルギー政策において、今後とも石油・天然ガスといった化石燃料が重要なエネルギー源であることが見込まれる中、それらエネルギー源について、有事による海外からの供給途絶や新興国等における需要拡大、太平洋側での不測の事態といった事案が、我が国のエネルギー安全保障や国民生活を脅かす恐れを抱えています。

こうしたことから、自由民主党の新潟県県議会議員は、今後の我が国のエネルギー政策の一助に我が県としても役立っていきたいとの思いから、日本海及び環日本海地域の資源開発に関する調査・研究のため、「日本海資源開発促進議員連盟」を結成しました。

このたび、本議員連盟において調査・研究を行った結果、次の事案を要望します。

(なお、本議員連盟には、新潟県自由民主党に所属する全議員33名が加盟しています。)

東日本大震災後、我が国のエネルギー政策は大きな転換点を迎えていると認識しています。具体的には、災害時においても持続可能であり、かつ競争力の高いエネルギー供給インフラが求められているとともに、エネルギー源として天然ガスの重要性がますます高まっています。また、中長期的には、国産のエネルギー源の確保のため、メタンハイドレートなどの新しいエネルギー資源の利用が期待されています。

一方、国内の石油精製施設は小規模かつ老朽化のために国際競争力が劣ることに加え、LNG受入施設等とともにその大半は太平洋側に集中しており、今後想定されている首都直下型や南海トラフの巨大地震等により被災し、供給が途絶した場合、産業や国民生活に計り知れない影響を及ぼすことが懸念されます。

新潟県は、本州日本海側最大の都市を有し、港湾やエネルギー関連インフラが既に整っています。また、東日本大震災の折には、被災地向け物資やエネルギーの中継点としての機能を果たし、太平洋側に劣らない機能を有していることを証明しました。さらには、今後注目されるロシア原油等の受入の観点では地理的に最適な立地であると考えます。加えて、新潟県沖においてメタンハイドレートの存在が確認されている他、新しい石油・天然ガス田の試掘調査が開始される予定であり、エネルギー源の開発の観点からも大きいポテンシャルを有しております。

以上を踏まえ、新潟県における石油・天然ガス関連施設の新規設置や新しいエネルギー源の開発の加速化等について、国として検討すべきであることを要望します。